

富山県生活基盤施設耐震化等事業計画 事後評価書

令和8年3月

計画の名称	富山県における水道施設等の耐震化推進計画		
計画の期間	令和3年度～令和7年度（5年間）	交付対象	富山県企業局、富山市、高岡市、魚津市、射水市、砺波市、立山町、南砺市、氷見市、小矢部市
計画の目標	・富山県内の水道事業、水道用水供給事業における管路や施設の耐震化等の対策を推進することで、地震や台風等の災害に負けない水道基盤を形成し、安定した水道水供給を図る。		
計画の成果目標（定量的指標）	・配水池の緊急遮断弁設置事業の実施事業者管内（南砺市）における緊急遮断弁設置率の向上（R3年度当初：17.1% → R7年度末：36.2%） ・配水池の耐震化事業の実施事業者管内（射水市、南砺市）における配水池の耐震化率の向上（R3年度当初：22.3% → R7年度末：44.0%） ・管路更新事業の実施事業者管内（富山県企業局、富山市、高岡市、魚津市、砺波市、立山町、南砺市、氷見市、射水市、小矢部市）における管路の耐震化率の向上（R3年度当初：44.4% → R7年度末：51.7%）		
定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値、実績値及び目標値		備考
	当初現況値 (R3年度当初)	中間実績値 (R5年度末)	最終目標値 (R7年度末)
緊急遮断弁設置率（%）： （緊急遮断弁設置済みの配水池容量）／（配水池全体容量）	17.1%	36.4%	36.2%
配水池の耐震化率（%）： （耐震化済みの配水池容量）／（配水池全体容量）	22.3%	37.1%	44.0%
管路の耐震化率（%）： （耐震管路延長）／（管路総延長）	44.4%	47.4%	51.7%

左記の定量的指標は、実施事業者管内における水道施設の耐震化等について、進捗の度合いを示すものである。

1. 交付対象事業

A 水道施設等耐震化事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況
							R3	R4	R5	R6	R7			
A-1	用供	一般	富山県企業局	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	射水市	計画					200,000	66,666	未着手
							実施					0	0	
A-2	水道	一般	富山市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	富山市	計画					9,044,330	3,014,776	完了
							実施					4,355,820	1,451,940	
A-3	水道	一般	高岡市上水道	老朽管更新事業	老朽管更新（DIP管）	高岡市	計画					1,490,956	372,739	完了
							実施					1,095,636	273,909	
A-4	水道	一般	魚津市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	魚津市	計画					479,100	159,700	完了
							実施					275,301	91,767	
A-5	水道	一般	射水市上水道	基幹水道構造物の耐震化事業（補強）	配水池耐震化（鳥越調整池）	射水市	計画					172,000	43,000	完了
							実施					171,000	42,750	
A-6	水道	一般	砺波市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	砺波市	計画					2,043,600	681,200	完了
							実施					909,600	303,200	
A-7	水道	一般	立山町上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	立山町	計画					992,000	330,666	継続 （移行）
							実施					800,695	266,897	
A-8	水道	一般	南砺市上水道	緊急遮断弁	緊急遮断弁設置	南砺市	計画					60,000	15,000	継続 （移行）
							実施					55,260	13,815	
A-9	水道	一般	南砺市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	南砺市	計画					1,774,438	591,479	完了
							実施					700,000	233,332	
A-10	水道	一般	南砺市上水道	基幹構造物の耐震化事業（補強）	配水池耐震化（坂下配水池、泉沢配水池）	南砺市	計画					140,000	35,000	継続 （移行）
							実施					14,399	3,599	
A-11	水道	一般	南砺市上水道	基幹構造物の耐震化事業（改築・更新）	配水池耐震化（小山配水池）	南砺市	計画					20,000	5,000	未着手
							実施					0	0	
A-12	水道	一般	高岡市上水道	重要給水施設配水管	重要給水施設配水管更新	高岡市	計画					593,956	148,489	継続 （移行）
							実施					515,988	128,997	
A-13	水道	一般	氷見市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	氷見市	計画					630,000	210,000	完了
							実施					157,849	52,616	
A-14	水道	一般	射水市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	射水市	計画					543,000	181,000	継続 （移行）
							実施					364,290	121,430	
A-15	水道	一般	小矢部市上水道	水道管路緊急改善事業	基幹管路更新	小矢部市	計画					107,900	35,966	完了
							実施					35,188	11,729	
							計画事業費 合計			18,291,280	5,890,681			
							実施事業費 合計			9,451,026	2,995,981			

B 水道事業運営基盤強化推進等事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況	
							R3	R4	R5	R6	R7				
—	—	—	—	—	—	—	計画						—	—	—
							実施						—	—	—
							合計			—	—	—			

C 官民連携等基盤強化支援事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況	
							R3	R4	R5	R6	R7				
—	—	—	—	—	—	—	計画						—	—	—
							実施						—	—	—
							合計			—	—	—			

D 水道事業におけるIoT活用推進モデル事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況
							R3	R4	R5	R6	R7			
D-1	水道	一般	射水市上水道	水道事業におけるIoT活用推進モデル事業	水道情報活用システム導入事業	射水市	計画					89,304	29,768	完了
							実施					66,390	22,130	
							計画事業費 合計			89,304	29,768			
							実施事業費 合計			66,390	22,130			

E 生活基盤施設耐震化等効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況	
							R3	R4	R5	R6	R7				
—	—	—	—	—	—	—	計画						—	—	—
							実施						—	—	—
							合計			—	—	—			

全体事業費 (A+B+C+D+E)	計画	18,380,584千円	A	18,291,280千円	B	0千円	C	0千円	D	89,304千円	E	0千円
	実施	9,517,416千円		9,451,026千円		0千円		0千円		66,390千円		0千円

2. 事業効果の発現状況、評価指標の現況状況

I 事業効果の発現状況	・水道施設の耐震化により、漏水及び断水被害等の軽減を図った。 ・緊急遮断弁の設置数の増加により、地震時の断水被害等の軽減を図った。				
II 評価指標の実現状況	指標	当初現況値(R3)	当初目標値(R7)	実績値(R6)	達成評価
	・配水池の緊急遮断弁設置事業の実施事業者管内における緊急遮断弁設置率の向上	17.1%	36.2%	36.4%	・各事業者において緊急遮断弁の設置を計画的に実施しており、緊急遮断弁の設置率は向上している。 ※令和7年度以降は全ての事業が社会資本総合整備計画等に移行したため、令和6年度末の実績値を記載している。
	指標	当初現況値(R3)	当初目標値(R7)	実績値(R6)	達成評価
	・配水池の耐震化事業の実施事業者管内における配水池の耐震化率の向上	22.3%	44.0%	37.1%	・各事業者において配水池の耐震化を計画的に実施しており、配水池の耐震化率は向上している。 ※令和7年度以降は全ての事業が社会資本総合整備計画等に移行したため、令和6年度末の実績値を記載している。
	指標	当初現況値(R3)	当初目標値(R7)	実績値(R6)	達成評価
	・老朽管更新、基幹管路更新事業の実施事業者管内における管路の耐震化率の向上	44.4%	51.7%	48.2%	・各事業者において老朽管、基幹管路の更新を計画的に実施しており、管路の耐震化率は向上している。 ※令和7年度以降は全ての事業が社会資本総合整備計画等に移行したため、令和6年度末の実績値を記載している。
III 評価指標以外の事業効果の発現状況	・水道施設の耐震化により、災害時における水道水供給の安定化が図られた。				

3. 今後の方針等

・水道行政が厚生労働省から国土交通省及び環境省に移管したことに伴い、今後は社会資本総合整備計画等において、水道事業者等による継続的かつ計画的な水道施設の耐震化等を推進し、水道事業の基盤強化を図る。
--